

人民元と地域通貨

2%の人民元の切り上げでなぜ大騒ぎか

去る7月21日、中国人民銀行（中央銀行）は人民元を1ドル118・2765元から8・11元に約2%切り上げた。中国の貿易黒字は巨大であり、2%の切り上げでは小さすぎるから、元はもつと高くなるだろうという予想もあった。しかし、実際には、それから1か月の上昇幅は0・065%にすぎなかった。この程度の元の切り上げになぜ世界中が大騒ぎし、その後の元の動きに注目が集まったのか、不思議に思う人もいるはずだ。

中国は2001年にWTOに加盟した。それ以後、中国の貿易依存度は02年度が51%、03年度が60%、04年度が70%と大きく上昇してきた。ちなみに、日本やアメリカの貿易依存

れば、日本の対中国（香港を含む）貿易総額は22兆2千億円（約2132億8千万ドル、貿易総額の20・1%）に達し、初めて対米貿易総額20兆4800億円（約1967億5千万ドル、同18・6%）を上回った。対中貿易がこれだけ増加した主な原因としては、日本企業による生産拠点の中国へのシフトの加速化、日本企業の中国への部品輸出、内需拡大に伴う中国からの製品輸入の激増が挙げられる。急増したのは貿易だけではない。中国への直接投資も1990年代の後半には大幅に減少傾向にあったが、2000年以降は急増している。ここに来て、日本企業が生産拠点を一斉に中国に移したからだ。いまや最大の貿易相手国はアメリカではなく、中国なのだ。私たちは毎日、衣料品、雑貨、食品、電化製品と実に多くの中国の商品を買っている。それなのに、このことを私たちは案外意識していない。私たちの気づかないうちに、経済のグローバル化はどんどん進行し、しかも、その中で日本と中国の経済関係はここ数年の間にかつてないほど濃密なものになったのだ。もちろん、政治や文化は別である。この点を抜きにして、目下の日中関係を語ることはできない。

このように、経済は、それがオープンになるにつれ、外国に影響を与えらるとともに、外国から影響を受けやすい存在になった。そして、この「外国」の中で最も大きな影響を与え、与えられるポジションにいるのが日本である。人民元が2%

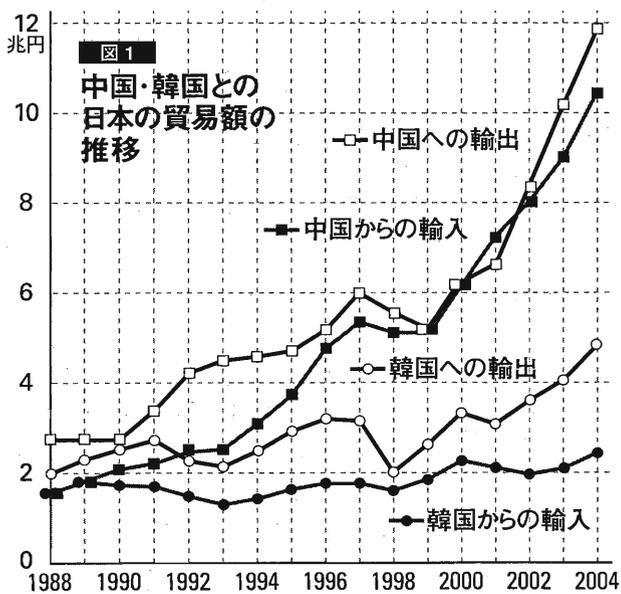


西部忠

度は20%に及ばない。ここで貿易依存度とは、貿易総額（輸出入額）のGDPに占める割合のことだ。中国の場合、この計算にはいろいろ問題があつて、実質的にはもつと小さいとも言われる。しかし、それにしても、これは驚異的な数字ではないか。中国の貿易・投資への依存度はいま劇的に高まつており、中国経済の経済成長とともにグローバル化がものすごい勢いで進んでいることがわかる。しかも、資本主義経済とは一線を画した社会主義市場経済でありながら、そのようなのである。このことにまず驚かされる。

そして、その同じ期間、中国と日本の経済的な結びつきも急速に強まった。ここ10年間に中国からの輸入と輸出への合計である貿易総額がいかにも鰻登りに上昇したかは、グラフ（図1）から一目瞭然だ。そして、2004年に、中国は日本にとつて最大の貿易相手国になった。財務省の貿易統計によ

切り上げられると、円ドル相場が一定だとすれば、中国からの輸入品は2%値上がりし、中国への輸出品は2%値下がりするので、日本の輸入は減り、輸出は増えるだろう。そして、これは当然投資にも影響を与える。たった2%の切り上げとはいえ、これほど深い関係になった中国の人民元の為替相場の動きが貿易や投資に影響を大きく与える以上、それに対し



*中国には香港を含む（財務省貿易統計）

て人々が敏感に反応するのはもつともなことだ。

しかし、これだけ経済のグローバル化が進みながら、中国はこれまで先進諸国とは異なる通貨制度を維持してきた。自国の通貨レートをドルに連動させるある種の固定相場制を「ドルペッグ制」と言うが、中国が採用してきたのはこれだ。中国人民銀行は切り上げと同時に、新たな為替制度を導入した。これまでは人民元の価値をドルとの固定的関係の中でのみ見てきたわけだが、新制度は、ドル、ユーロ、日本円、韓国ウォンなど11種類の通貨の相場の平均である「通貨バスケット」を参考にしてレートを決めることになった。為替相場を市場の決定に完全に委ねる変動相場制とは異なり、一日の人民元の対ドル相場の値動きは、前日の終値から上下0.3%幅までという条件の下で変動を認める、通貨バスケットを参考に調整される「管理変動相場制」であると言える。これは、ドルだけが乱高下しても、人民元の変動幅を小さくすることを狙いとしている。こうして、人民元が替レートが今までよりも変動しやすいつ通貨になった。マレーシアなど他のアジアの国も中国と同じこの方式に移行しつつある。今のところ、中国人民銀行の通貨管理政策がうまくいっているためか、大きな為替変動は見られないが、97年のアジア通貨危機は決してごく例外的な事態ではなく、大地震のように今後もたびたび起こる現実であると考えた方がいい。というのも、

ヨンが生じるし、土地や株などへの投資に集中すればそれらの価格を一時的に大きく跳ね上げるバブルが生じる。しかし、その逆に、お金が回らなくなればデフレーションが起き、あるいは、資本が一齐に逃げていくとバブルははじける。景気の波は大きく激しくなり、経済は不安定になる。このように、グローバル資本主義の正体は投機性の高いカジノ資本主義なのである。中国の場合もそうだったように、私たちは意識するしないに関わりなく、貿易や投資を通じてグローバル経済へとつながっているのだが、そのグローバル経済が、実は実体のない、移ろいやすい、影のような存在にすぎない「貨幣」を媒介にしたバーチャルな投資機会のやりとりとしてしか存在しないのである。私たちは足で立っているのではなく、むしろ頭で立ちながら、幻想世界に住んでいるかのようだ。

変動相場制においては、貨幣は金のような何らかのモノによってその価値を裏打ちされているわけではない。こうした古典的貨幣と異なり、金との固定的関係を完全に失った現代的貨幣は、ある貨幣と別の貨幣の相対的関係を為替相場として単に表示するにすぎないからである。「1ドル＝100円」という等式は、ドルがもしGグラムの金と兌換されるならば、「1ドル＝100円＝金Gグラム」と書くことができた。だから、「1円＝1/100ドル＝金G/100グラム」とも書ける。しかし、金との交換がなくなれば、「1円＝1/100ド

1970年代以降、情報通信技術の進歩とむすびついた金融市場の世界化と投機化は1990年代に一気に加速化し、1980年代後半以降、先物、オプション、スワップなどのデリバティブ（金融派生商品）という形態で外国為替取引や金利取引は急増しているからだ。いまや外国為替市場、株式市場、債券市場、金融先物市場などの国際金融市場では、短期資本がより高い収益性をめざして国境を越え、ものすごいスピードで移動している。当然、為替相場の動き次第で短期資本は大きく動く。この短期資本の移動額は莫大で、貿易取引額はその5%にも満たない。このように、国際金融市場は今やカジノの様相を呈している。これまで人民元の乱高下は見られていないものの、人民銀行がヘッジファンドなどの投機やアタックに対してこれからもうまく舵取りを行い、通貨価値の安定性を維持できる保証はない。

しかも、ほとんどすべての資本取引は銀行間のオンラインネットワークで電子的に処理されている。今や貨幣というのはコンピュータ上の数字にすぎず、紙幣のように目に見えないわけでも触れられるわけでもないから、膨大な金額のお金も世界中のあちこちを目にも止まらぬスピードで駆けめぐる様を頭の中で想像するしかない。このように、貨幣という魔物が異様に膨れあがり、バーチャルな経済がリアルな経済を翻弄するようになってきた。お金が有り余ればインフレーション」としか書けない。これは、先ほどの等式を単に左辺と右辺を逆にして両辺を100で割ったものでしかない。つまり、二つの貨幣の価値の相対的関係を表すことでしかないし、その関係は時々刻々と変わる。次の瞬間には、「1ドル＝95円」や「1ドル＝102円」になっているかもしれないのだから。ひっくり返すと、「1円＝1/95ドル」「1円＝1/102ドル」になるだけなのだ。このように、変動相場制になった現代貨幣の価値は言葉の意味にかなり似てくる。例えば、「リング」という言葉の意味は、あの赤色の球の形をしたモノの味やにおいや手触りや重さなど、それに備わる物理的性質、あるいはそれへの私たちの感覚そのものから生じるのではない。むしろそれは、「リング」という記号と「ミカン」「バナナ」「イチゴ」のような他の果物を表す記号が、文字あるいは音声として互いに異なるがゆえに生じる。言葉の意味は現代的貨幣の価値も差異の体系における相対的関係としてのみ発生し、その相対的関係のネットワークの変化とともに変化する。言い換えると、現代社会とは、貨幣がほぼ完全な記号ないし情報に近づいた世界でもある。このような移ろいやすく不安定な世界に私たちがとにもかくにも支障なく生きて暮らしていることがなんだか不思議に思えてこないだろうか。

グローバル化の行く末から考える

ずいぶんと寄り道をしてしまったけれども、いま私たちがどういう世界（というか地球）に住んでいるかを知ってほしいのだ。そして、実は、そうした理解があると本題である地域通貨も理解しやすくなるのである。

「グローバル資本主義はカジノ資本主義である」などと言うと、そこにはいろいろな矛盾や問題がありそうだと予想される。しかし、悪いことばかりでもない。まず、その良い面を見てみよう。地球全域で、投資という考え方が徹底されて、ビット、モノ、カネが儲けのある場所や機会へと自由に移動するようにになるとするならば、地球全体が大きな統一市場になる。国が独占的に何らかの経済活動をする、競争相手がいないから官僚的で非効率になる、だから、できるだけ民間に任せ競争を導入することによって市場メカニズムに委ねればある程度効率的になる可能性はある。これはいわゆる「市場主義」と呼ばれる考え方である。倫理的な制約がなくなり、純粹な市場主義が成立したとすると、情報、水、動植物、二酸化炭素から、臓器や生殖細胞、遺伝子、月の土地、宇宙旅行に至るまで、貨幣により買えないモノやサービスはない。例えば、家庭の中での家事労働やお手伝いを考えてみよう。こ

そうなると、ビットとビットの関係はモノとモノとの関係になる。そして、競争の結果として、必ず勝者と敗者は生じる。しかも、雪だるま効果により、ひとたび富めるとますます富み、貧しくなればますます貧しくなることが多い。こうして、所得や資産の個人間、地域間の格差は広がるし、職に就けない失業者やフリーターは増えるだろう。

ちなみに、私は、ビットがもはや言葉のない世界（テレパシ―は別にして）へと先相帰することができないように、貨幣のない世界へと回帰することもできないと思う。それどころか、炭素排出権も含め、自然や人間に関わる物事もすべて貨幣で売買するという、今しがた述べたシナリオが今後ありそうな世界であるとすら考えている。それは、まさに経済のグローバル化がもつと進んでいくことを想定した、すべてが貨幣により評価される世界であり、無尽の愛情、数字で表せない友情、無償のボランティア、絶対的な信頼や完全な利他性など、貨幣換算できないコトがますます存在しにくくなる世界である。

ならば、地域通貨のようないかにも無力で非現実的とも思えるものに可能性を見いだしているのはなぜだろうか。経済のグローバル化がこれほど進むまでは、すべてが貨幣換算されるビジネスの領域（すなわち市場）と貨幣換算できないボランティアの領域（すなわち非市場ないしコミュニティや家族）

れには貨幣が直接扱われることはないけれども、これらを生計形成に寄与する付加価値的活動として評価する時には、もし家事労働やお手伝いをしなければ、同じ時間に外で働いていくら稼げるかを計算し、その金額を、それらを行うことにより失われる所得（遺失利益）であるとみなす。貨幣的対価をもらわないボランティアや相互扶助についても同じ理屈が適用できるだろう。また、教育とは、自分の生涯所得をより大きくするための投資、すなわち、人的資本投資と考えられる。結婚や友人・知人との付き合いも同じように考えられなくもない。様々なモノやサービスが株式や不動産と同じように、利益を生む「収益機会」すなわち「資本」として売買される、あるいは観念的に評価されることになる。そうなる、あらゆるモノやサービスが貨幣換算され、利益機会を資本として計算されるので、もし同じ品質のモノやサービスなら人はより安い方を買おうとし、より高い利益の得られる機会へとカネやモノやビット（時間）を投資するようになるだろう。こうして競争が至る所で生じる。この結果、資源や労働が効率的に使われて無駄がなくなるならば、モノが安くなるかもしれない。

けれども、本当にそんなにうまくいくだろうか。自分以外のあらゆるモノだけでなくビットを手段とみなすとすれば、ギスギスして互いに疎遠になり、冷たい関係になりはしないか。の間にも明確に線を引くことができた。ところが、すべてが貨幣に置き換えられ、市場の領域がますます広がり、いろいろなモノやサービスが市場という悪魔のひき白に巻き込まれるにつれて、このビジネス/ボランティアの区別は曖昧になってきた、と言うか、この区別は事実上消え、ビジネスとボランティアは「有償ボランティア」のごとく、一見すれば矛盾するものの、より高いレベルで統合された見方を生み出す。そこでは、「ビジネスはビジネス」とも、「ボランティアはボランティア」とも割り切れない。そこには、単なるビジネスやボランティアにはない何か別のコトが生まれている。こうした状況が出現してくると、地域通貨のような二面性を持った貨幣が威力を発揮するだろう。そして、今はそういう時代になりつつあるのではないか。地域通貨が今もてはやされている背景や理由はいろいろ考えられるのだが、こうした傾向が続いていることが一番大きいのではないか。

で、地域通貨って何なの？

ならば、地域通貨とは一体何なのか。それはお金であるが、ただのお金ではない。地域通貨には、お金である部分とお金ではない部分が相補いながら共存しているからだ。地域通貨とは、一方で、人々が自主的に設計・運営し、特定地域・コ

地域通貨の二面性		
	経済メディア	社会・文化メディア
目的	地域経済の活性化 (自律・循環)	コミュニティ(交流、コ ミュニケーション)の 活性化
機能	自主発行・運営管理 域内限定流通 無(負)利子	信頼・協同 協同的生費者 言語的表現・伝達
形態	補完・緊急通貨 (スタンプ紙幣、LETS)	相互扶助クーポン (タイムドル・エコマ ネー)

コミュニティ内でのみ流通する、利子がつかないお金である。それは他面で、人々をつなぎ合わせ、互助的・互助的なコミュニティを形成し、そこにおける共通の価値や関心を表現・伝達・共有するための媒体でもある。この二面性が、法定通貨とは異なる、地域通貨のユニークな特徴である。言い換えると、地域通貨は、貨幣としての「経済メディア」と、言葉に近い「社会・文化メディア」の両側面を兼ね備えている。

だからこそ、地域通貨は、「地域経済の振興・活性化」という「経済的」目的と、「地域コミュニティの保全・創造」という「社会的・文化的」目的を同時に達成することができる。期待される。あるいは、円では伝えられないことを伝え、円でできないことができるのだ。

地域通貨の法定通貨に対する特徴は以下の

3点にまとめられる。

- ① 人々や団体による自由発行と運営コストの共有
- ② 限定的流通圏と国家通貨への換金不可
- ③ 無利子(負の利子)

①の意味での地域通貨は、自分たちの経済・社会の根本にある「お金」を自分たちの共有物として自分たちで制御しうることを自覚させる。それは、リンカーンの言葉を借りて言えば、「人民の、人民による、人民のための」お金、つまり、「民主主義的」なお金である。

また、②における地域通貨は、地域の外へと流出せずにその内部だけで流通することで、地域経済を振興し、外部の不安定な金融市場から地域経済を防御し、エコロジカルな循環型経済を築くことを可能にする。それは、地域だけで使われ、その内部でぐるぐる回り、地域から持ち出されず、地域を守り、地域を自立させる「地域主義的」なお金だといえる。

さらに、③の視点から見た地域通貨は、信用創造を伴わず、利殖や蓄積のために利用されない交換媒体であることにより、消費を刺激することができる。それは、長期間貯め込まれないうで使われ続けることで、経済取引を活発にする(非資本主義的)なお金なのだ。

このように、地域通貨は、地元商店街・市街地の経済を活性化し、「地産地消」や「ゼロエミッション」を実現し、福祉

や介護などの有償ボランティアを振興し、NPOやNGOを助け、資本蓄積、投機やバブルを排除するためのお金である。要するに、地域通貨とは、自律循環型経済と自由民主的社會を築くために、人々が自主的に設計・運営する、特定の地域・コミュニティ内でのみ流通する、利子がつかない、経済メディア(媒体)だと言えよう。

地域通貨が単なるお金ではない側面を見てみよう。通常のお金が経済的な価値を表現し経済的な取引を媒介する時には、人と人は互いによそよそしく、冷たい関係に立つ。お金が介在すると、人と人との生き活きた親密な関係を、利害と計算に基づく疎遠な関係に変えてしまうことがしばしばある。また、それは生産者同士、消費者同士に常に競争的關係を生み出す。特に、現金は、その取引の匿名性によって取引自由を確保し、プライバシーを守るという側面がある反面、種々の犯罪・不正取引につながる面があることも否定できない。

地域通貨は、それとは逆に、地域・コミュニティを媒介にして個人と個人を互いに親和的・懇親的に結びつける機能を果たす。コミュニティが形成されるのは、同じ市町村に住んでいるとか、同じ伝統や風土、あるいは価値や関心を持っているとか、人々が何らかの共通な性質を持つ場合である。地域通貨の趣旨に賛同して参加するというだけでも、緩やかであるとはいえ、参加者間にはルールへの合意に基づく信頼の

コミュニティが生まれていると言える。

また、地域通貨には助け合い、相互扶助のための媒介物になりうるという側面もある。地域通貨は、無償ボランティアを奨励するものではなく、あくまでコミュニティの参加者間で財・サービスを多角的に交換しながら互いに助け合うことを推奨し促進するものである。地域通貨における相互扶助は、多くの参加者間の自発的な助け合いに基づくものであり、全員にボランティアの参加や実行を強く要求するものではない。

例えば、AさんがBさんに雪かきをしてあげたとしても、BさんはAさんに直接何かお返しや反対給付をする必要はない。ここで、BさんはCさんに郷土料理の作り方を教えてあげればよい。さらに、CさんはDさんに家でとれた野菜を提供すればよいのだ。これらAさんからBさん、BさんからCさん、CさんからDさんへと提供されるモノやサービスは個々の取引だけを見れば贈与ともいえるべきものだが、それがコミュニティ内で次々に行われ繋がっていくれば、やがて元のAさんのところに戻ってきて、大きな円を描くはずだ。これが、地域通貨が想定する互酬・相互扶助の關係である。したがって、一方が他方を常に助け支えるのでも、二者間で贈り物と返礼をしたり、助け合ったりするのでもない。また、同じ町や村に住んでいるからといって、助け合いの輪に参加することを強いられるものでもない。地域通貨は、あくまで自

「言葉」に近いとさえ言えよう。

ただのお金ではない地域通貨とは、協同的コミュニティを形成するために、人々をつなぎ合わせ、互酬的・互助的關係を形成し、共通の価値や関心を表現・伝達・共有するための社会・文化メディア（媒体）なのである。

地域通貨とは、経済メディアと社会・文化メディアという両側面を持つ統合型コミュニティ・メディアである。

このように、地域通貨は単なる「お金」ではなく、人と人をつなぐリンク、人と人との交流のためのメディアである。地域通貨は、それを使う人々の間に同じ「地域」の中で相互に支え合う協同的な関係を築き、そうした関係に基づいたより豊かなコミュニケーションを可能にする。地域通貨は、環境や介護など一定の課題や関心を共有しているものも少なくない。この場合、人々は共同性をより強く自覚することができ、この側面では、地域通貨は「お金」よりも、むしろ

「言葉」に近いとさえ言えよう。

ただのお金ではない地域通貨とは、協同的コミュニティを形成するために、人々をつなぎ合わせ、互酬的・互助的關係を形成し、共通の価値や関心を表現・伝達・共有するための社会・文化メディア（媒体）なのである。

地域通貨とは、経済メディアと社会・文化メディアという両側面を持つ統合型コミュニティ・メディアである。

発的に参加する助け合いの輪の中で、参加者同士の合意のも行なわれるサービスを評価・記録し、将来、他の参加者からサービスしてもらおう時に使うためのものである。

したがって、地域通貨は、個人の中に眠っている潜在的な能力を発揮させ、それを相互に利用しながら、地域やコミュニティを経済、社会、文化などいろいろな面で活性化させ、新たな地域コミュニティを築く。

そして、個々の地域通貨が両側面のうちどちらをどれだけ含むかは、システムのタイプや導入するコミュニティによって異なる。法定通貨と違って、世界でも日本でも地域通貨は実に多様であるが、この多様性が生じるのは地域通貨の二面性のおかげである。

そのため、地域通貨へのアプローチは経済から、あるいは社会・文化からといういろいろありうるし、実際の地域通貨を見ても、どちらかに重点を置いたものになっている。しかし、どちらか片方に偏りすぎた地域通貨も考え物だ。というのも、経済メディアに傾きすぎると、その社会・文化的な意義が失われ、普遍性と広がりを持たないものになってしまうし、反面、社会・文化メディアに傾きすぎると、使える場所や用途が少なくなり、一部の参加者に滞留するなど、通貨としての流通や循環に支障をきたす恐れもある。経済的側面と社会・文化的側面は常に相補わなければならない。地域通貨は両者のバランスを取るときうまく成長していくだろう。

（北海道大学大学院経済学研究科助教 にしべまこと）

現代のさまざまな地域通貨

	設立場所、年、参加団体数	単位	発行方式	利子、価格、併用	特性
イサカアワーズ	アメリカ・NY州イサカ(人口2.7万人)、1991年、アメリカ、カナダなどに60団体	1イサカアワーズ=労働1時間=10ドル、2,1,1/2,1/4,1/8アワーズの5種類の紙幣	集中発行(紙幣)	無利子、貨幣供給量の委員会による管理、国民通貨との併用可	オーウェンの労働証券に類似、低所得層を中心に平等を実現、生協を中心に食料・雑貨関連400店が加盟
トロントドル	カナダ・トロント(人口400万人)、1998年	1トロントドル=1カナダドル、20,10,5,1トロントドルの4種類の紙幣	集中発行(紙幣)、カナダドルと同じ印刷技術、使用期限あり	カナダドルのトロントドルへの交換時に10%コミュニティ事業支援基金へ寄付	マーケットやレストラン、医師、弁護士120箇所で使用可、商業銀行CIBCが交換業務担う、ビジネス参加者は90%でカナダドルへ償還可
タイムドル	アメリカ、1986年、全米200団体5万人、カナダ、フランス、日本にも「ふれあい切符」320団体	労働時間を単位とする	自律分散的発行(記帳方式)	無利子、通貨価値が時間に固定、国民通貨との併用不可	福祉、ボランティアなどサービスに利用
LETS (LET System)	カナダ、バンクーバー島、コモックスヴァレー、1983年、先進国を中心に2000地域、SEL(仏)、交換リング(独)と同じ	1グリーンドル=1カナダドル	自律分散的発行(記帳方式)	無利子、価格決定は自由、国民通貨との併用可	特に先進各国で最も普及した地域通貨、簡便かつ汎用的、ICカード型あり
WIR	スイス・チューリッヒ、1934年、参加者8万人、年間20億ドルの取引額	1WIR=1スイスフラン	集中発行(紙幣)+自律分散的発行	低利子の貸付あり、紙幣は相互信用決済時に使用、国民通貨との併用を前提	最古で最大の地域通貨システム、スイス全企業の17%、76000社が参加、POS・電子決済利用
国民通貨(法定通貨)	各国民国家ないし経済共同体(EU)、変動相場制	ドル、ユーロ、円など(ドルが国際基軸通貨)	中央銀行(不換紙幣)と民間銀行(信用創造)	債券・預金は有利子、信用創造可	市場経済の中核、投機、不況と失業、環境の問題